

地域密着型金融の取組み状況

平成23年4月 ~ 平成24年3月
(平成23年度)

飯能信用金庫

平成23年度の取り組みについて

当金庫では、地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の推進にあたり、平成15年から2度のアクションプログラムを掲げ、平成19年3月末の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」終了後も、地域の活性化を恒久的な経営課題として位置付け、その取り組みを強化し成果をあげてまいりました。

平成23年度は、前年度に引き続き次に挙げる3項目の各種施策に取り組みました。

- ・ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
- ・事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底
- ・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

平成24年6月
飯能信用金庫

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

■ **創業・新事業支援**

創業期のお客様に向けて、創業・新事業支援融資、企業育成ファンドへの出資などの支援をしています。

■ **経営改善支援**

平成23年度は、**56先の取引先に対して、経営支援**を実施しました。経営改善計画の作成支援や、継続的なモニタリングを通して、助言や提案を実施しております。景気が低迷している中、業況の好転は厳しい状況ですが、2先ランクアップしました。経営改善計画の策定先は47先、経営改善計画策定率は83.9%となっております。必要に応じて経営コンサルタントなどの**外部専門家と連携**するなど、取引先の状況に応じたきめ細かな経営支援を実施しました。

また、**財務コンサルティングツール「企業診断」**を積極的に活用（財務診断資料の提供）し、取引先の経営改善を支援しました。平成23年度の活用実績は**4,581先**となっております。

専門家派遣制度を活用した経営改善支援事例(1)

営業に課題を抱えていたA建設業

【取組の経緯】

A社は中規模建物を得意としている建設業で、近年の業界不況や同業他社との価格競争の激化など、営業活動に苦慮しており、定期的な営業会議を開催し、情報の共有を図るなど社内での努力を行っていました。思うような成果が現れない状態の中、第三者である専門家の意見を取り入れて営業活動を見直すために、専門家派遣制度を活用しました。

【内容と成果】

社長、専務を含む営業社員を対象に月1回のペースで6ヶ月間、専門家からのレクチャーと営業活動に関して自らが検討する機会が与えられました。これまでの漠然とした営業活動が、当社の強みを明確にして顧客と交渉することや、これまでの受注先(既存顧客)を活用して受注に結び付けるなど、新たな発想による営業活動が実施できるようになりました。また、親族間で構成され指示等が不十分であった役員会議も、第三者を介した効果的な意見が得られたことで成果に結びつきました。

専門家派遣制度を活用した経営改善支援事例(2)

経営戦略、および営業に課題を抱えていたBサービス業

【取組の経緯】

B社は経営改善計画書を策定し経営改善を行ってきましたが、経費削減など一定の効果に止まり、目標とする売上高の確保など難しい状態でした。そのような中、東日本大震災が発生し、予約客の相次ぐキャンセルで売上・資金繰りが厳しくなり、当面の資金支援対応と経営改善計画の再策定が必要な状況になりました。また、策定済の計画は主に代表者のみで検討され、実績が計画と乖離していたので、当業界の事情に精通した専門家による意見を取り入れて計画を策定すべく、専門家派遣制度を活用することとなりました。

【内容と成果】

業界を専門とするコンサルタントが派遣され、経営改善計画策定における一連のプロセスを支援しました。これまでの経営改善計画は従業員の意見を取り入れることに消極的で、改善に関する情報等の共有が希薄でしたが、専門家の主導により、多くの従業員の意見を取り入れるための面談を実施し、今まで取り組めなかったことを確認しました。そして、売上高を達成するためターゲットに合った販売戦略を従業員と共に検討するなど、効果的な経営改善計画が策定されました。また、現社長は代表に就任して間もなく孤立感が強く、度々悩んでいましたが、当業界の経営に精通した専門コンサルタントの存在は、精神的な支えになりました。

専門家派遣制度を活用した経営改善支援事例(3)

労務に課題を抱えていたC製造業

【取組の経緯】

C社は数年前、メイン取引先からの受注が増加し工場の増設を行いました。しかし、リーマンショック以降、工場増設以前より受注が減少し、受注単価も極めて厳しくなり、収益が悪化しました。そのような中、当金庫は経営改善支援を実施し、過剰となっていた人員の削減等に踏み切りましたが、更なるスリム化が必要となり、どのように対処すべきか苦慮していました。雇用形態、就業規則や各種手当の見直しなど、人事労務関係の課題が多く、専門家派遣制度を活用することになりました。

【内容と成果】

大手自動車メーカーで人事労務を長年担当していた専門家が派遣され、就業規則や賃金規程など様々な内部文書の確認を行い、同時に代表者や人事担当者、工場責任者などへのヒアリングを実施しました。その結果、厳しい経営環境でありながら手厚すぎる待遇(過剰な手当の支給など)が長年見直しされない状態であることが判明しました。人事担当者が人件費削減を実施する際に疑問に思っていたことにも適切なアドバイスがされ、改善への取組が加速しました。また、会社が目指すスリムで効率的な人員配置を実現するための基礎づくりが行われました。

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底 (1)

■ 取引先の事業価値を見極める中小企業に適した資金供給

当金庫では、財務制限条項を活用した商品により、お客様の事業内容や経営計画に柔軟に対応した資金の供給を行っています。

また、財務内容の精度が相対的に高いお客様に対する融資商品の提供により、様々な資金ニーズに対応しています。

はねた
スーパー3000

最高3,000万円まで 返済期間3年

担保は？ ➡ 「不要です。」
保証会社の保証は？ ➡ 「必要ありません。」
第三者保証人は？ ➡ 「不要です。」

12 条件が満たされると、融資が受けられます。条件が満たされない場合は、融資ができません。

飯能信用金庫

スーパーサポート資金

最高5,000万円まで 返済期間5年以内

担保は？ ⇨ 「不要です。」
第三者保証人は？ ⇨ 「不要です。」

12 条件が満たされると、融資が受けられます。条件が満たされない場合は、融資ができません。

飯能信用金庫

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底 (2)

■ 企業の将来性・技術力を的確に評価できる能力等の育成

お客様との密接な関係を維持していくなかで、お客様の経営状況や、事業の将来性などの情報を蓄積し、ニーズを的確に把握することで、貸出などの金融サービスを提供しております。そのため融資実務に強い人材育成と中小企業診断士の育成に力を入れ、お客様へのアドバイザー能力の向上を図っております。

任意の夜間勉強会と土曜セミナー開講

夜間勉強会と土曜セミナーでは、お客様のニーズの的確な把握と判断能力の向上やケーススタディーによる提案・アドバイス技術の修得を行い、貸出などの金融サービス提供につなげております。

中小企業診断士育成

中小企業診断士は、毎年1～2名程度の合格者を輩出しており、平成24年3月現在で有資格者は14名となりました。地域密着型金融機関として、お客様に対するコンサルティング機能を発揮できる人材育成に取り組んでおります。

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底 (3)

■ 地域金融円滑化への取り組み

飯能信用金庫は「**地域金融円滑化のための基本方針**」を定め、必要な資金の安定的な供給と地域経済の発展に取り組んでおります。

お客様からの貸付条件の変更等に関する相談・苦情の受付窓口の設置

当金庫では、「金融円滑化のための基本方針」に定める取組方針を適切に実施するために、必要な体制整備を図っております。

各営業店の相談責任者を支店長、融資担当代理を担当者に任命するとともに、お客様からの貸付条件の変更等に関する相談受付窓口を審査グループ・審査企画グループ、苦情受付窓口をコンプライアンスグループに設置しております。

地域貢献資金「CSR」による融資

「地域社会の活性化に繋がる事業」を金融面から支援し、社会的責任を果たすことを目的として、**地域貢献資金「CSR」**を平成19年4月から販売しています。平成21年11月には「緑化や農業振興、介護事業等」の分野にも資金活用できるように対象範囲を拡大し、社会的事業や地域貢献事業をさらに強力にバックアップできるようになりました。**平成23年度は29件で420百万円**の融資を実行しています。



地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(1)

■ 「はんしん景況レポート」発刊

当金庫では、営業地区である埼玉県南西部・東京都三多摩地区一部の**中小企業景気動向調査**を実施し取り纏めているほか、主要業種の実態調査による中小企業の構造的変化の情報や、地域の成長企業の実例紹介など、中小企業をめぐる新しい動きについて情報提供しています。

平成23年度も4回発刊し、**4,000部を取引先等に配布**しています。本レポートは、創刊以来58号を数えるまでになりました。

はんしん景況レポート



ひと、まち、きずな大切に。
飯能信用金庫

・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(2)

■ 若手経営者・後継者向け経営塾「竹林舎」開講

若手経営者・後継者を対象とした経営塾である「竹林舎」は、平成24年2月に第6期が開講し、立教大学大学院の講師陣のもと塾生30名が実践的な経営を学んでいます。

平成18年9月の開講以来、第1期生31名、第2期生30名、第3期生29名、第4期30名、第5期30名の延べ150名の若手経営者・後継者が卒塾しており、平成20年4月には「竹林舎OB会」が発足しております。OB会ではセミナー等が開催されており、卒塾生の中には立教大学ビジネススクールで学ぶ方もでてきています。また、期を越えた交流のなかで、会員企業間でビジネスマッチングも発生しています。



ひと、まち、きずな大切に。
飯能信用金庫

・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(3)

■ 「はんしん地域貢献セミナー」開催

当金庫の基本方針に掲げる「地域企業のニーズに迅速に対応し、地域産業の振興と地域活性化に貢献します。」の具現化策として「はんしん地域貢献セミナー」をお客様向けに開講しています。

平成23年度は、

- ・ 新入社員教育
- ・ 即効！節電
- ・ 幹部候補育成
- ・ クレーム対応
- ・ 実践営業力強化



をテーマに5回開催しました。

平成20年7月の開講以来の開講は20回となりました。

・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(4)

■ 「ビジネスアリーナ2012」主催

平成24年1月25日（水）26日（木）「ビジネスアリーナ2012」を、財団法人埼玉県産業振興公社および県内金融機関と共に主催者としてお客様企業の出展をバックアップしました。

埼玉県内の**538社**の企業に技術や製品を展示していただき、**来場者数は1万5,491人**を数え、**383件の商談等**が行われました。



・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(5)

■ 「まちづくり”飯能”協議会」を通じた支援

当金庫は、飯能商工会議所と「まちづくり”飯能”協議会」を平成20年4月に立ち上げ、地域活性化に関する具体策の検討・協議を行っています。

飯能銀座商店街の「**100円商店街**」は当協議会の支援で平成22年5月から始まり、平成23年度は6回開催されました。また、中央通り商店街の「**飯能軽トラ市**」は、平成23年5月と10月の2回開催され後援しています。当金庫では、両イベントに対し、来訪者向けと出展者向けのアンケートを実施しており、調査結果の分析などの支援もしています。



ひと、まち、きずな大切に。
飯能信用金庫

. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(6)

■ 「埼玉県西部地域雇用促進協議会」への参加

当金庫は、埼玉県西部地域に所在する大学の学生を同地域の企業への就職を促進する取組として、埼玉県西部地域雇用促進協議会に参加しています。同協議会では年2回、**埼玉県西部地域企業合同説明会**を開催しており、当金庫も地域のお客様に向けて合同企業説明会への出展を呼びかけています。

平成23年度は2回(第10回、第11回)の合同企業説明会が実施され、**第10回には43社の企業と312名の学生、第11回には41社の企業と298名の学生が参加しました。**

・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(7)

■ 地元大学との連携（その1）

【駿河台大学】

平成19年3月に「産学連携に関する協定」を締結し、
様々なプロジェクトを実施しております。

平成23年度は、以下の取り組みをしました。

「**人間市消費動向調査**」の実施

第5回「**輝け！飯能プランニングコンテスト**」開催

第5回「**地域活性化講演会**」開催

インターンシップの促進（32企業・団体へ57名の学生を取次）

当金庫にインターンシップ学生2名受入

経済学部**寄付講座「金融TODAY」**への講師派遣（12回）

事業化支援活動および商店街振興活動への支援



・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(8)

■ 地元大学との連携（その2）

【城西大学】

平成22年6月に「産学連携に関する協定」を締結し、以下の取組みをしました。
地域企業へのインターンシップ促進（3企業・団体へ3名学生取次）
当金庫へ2名のインターンシップ学生の受入
経済学部**寄付講座「地域金融機関のトウディ&フューチャー」**へ講師派遣（11回）

【東洋大学】

平成18年7月「産学連携における業務連携・協力に関する協定書」を締結し、技術相談の取次ぎを行っており、これまでに10件を取次ぎしました。また、5月に**第3回産学連携セミナー「起業におけるメンタルヘルス」**を開催（66名参加）しました。

【東京国際大学】

平成22年9月に「相互協力・連携に関する包括協定書」を締結し、以下の取組みをしました。

地元企業へのインターンシップ促進（4企業・団体へ6名の学生を取次）
寄付講座「地域金融最前線」へ講師派遣（12回）

ひと、まち、きずな大切に。

飯能信用金庫

・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(9)

■ 地元大学との連携（その3）

【文京学院大学】

平成23年3月に「相互協力・連携に関する包括協定書」を締結しています。5月から7月にかけて「**金融研究会**」（5回）に講師を派遣し、学生45名が参加しました。

【埼玉大学】

埼玉大学総合研究機構地域オープンイノベーションセンターと平成23年9月に「産学連携の協力推進に関する覚書」を締結し、平成24年3月に「**産学連携調印記念講演会**」を開催しました。

【西武文理大学】

平成23年10月に「産学連携の協力推進に関する覚書」を締結しました。平成24年度以降、インターンシップに関して取り組んでいきます。



・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献(10)

■ 地域活性化助成金制度による支援

創立60周年を記念して、平成23年7月に「**はんしん地域活性化助成金**」を創設しました。助成対象を「原則として営業地区内において地域を構成する自然・歴史・風土・文化・知恵を活かし、またはスポーツ等を通して地域の活性化に資する事業」とし、

文化事業の振興

まちづくりの振興

商店街活性化

里山の再生活動

青少年のスポーツ振興

などに助成金を交付しています。

平成23年度は、「山間部での朝市会場の汚水処理施設建造への援助」と「里山再生活動」の**2事業に助成金**を交付させていただきました。

HANSHIN



はんしん
Linking Bank